

平成 28 年 1 月 18 日

各 位

株 式 会 社 ブ イ キ ュ ー ブ
(コード番号：3681 東証第一部)

文部科学省の実証事業で「xSync」が採用。
長野県喬木村の小学校で遠隔合同授業を実現

当社は、当社子会社パイオニアVC株式会社(本社：東京都目黒区、代表取締役社長：原 清)が文部科学省が推進する「人口減少社会における ICT の活用による教育の質の維持向上にかかる実証事業」の参画自治体である長野県下伊那郡喬木村に、学校統合が困難な中山間地域にある小学校 2 校で遠隔合同授業を実現する仕組みとしてビジュアルコラボレーションサービス「xSync (バイ シンク) Prime Collaboration」を提供したことをお知らせいたします。

※詳細は、添付資料をご参照ください。

以 上

News Release

報道関係各位

2016年1月18日

パイオニア VC 株式会社

文部科学省の実証事業で「xSync」が採用。 長野県喬木村の小学校で遠隔合同授業を実現 ～教育 ICT 活用を推進し、小規模校にも充実した教育環境を実現～

株式会社バイキューブ(本社:東京都目黒区、代表取締役社長:間下直晃)グループのパイオニアVC株式会社(本社:東京都目黒区、代表取締役社長:原清、以下パイオニアVC)は、文部科学省が推進する「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上にかかる実証事業」(※1)の参画自治体である長野県下伊那郡喬木村に、学校統合が困難な中山間地域にある小学校2校で遠隔合同授業を実現する仕組みとしてビジュアルコラボレーションサービス「xSync(バイ シンク) Prime Collaboration」を提供しました。



※「xSync Prime Collaboration」と協働学習支援ツール「STUDYNET」(シャープビジネスソリューション株式会社)で構成
＜喬木第一小学校(左)と喬木第二小学校(右)での遠隔合同授業の様子＞

バイキューブグループは、教育分野におけるビジュアルコミュニケーション活用を成長戦略の柱の1つとして取り組んでいます。その中核を担うパイオニアVCが提供する「xSync Prime Collaboration」は、国が掲げるICTを活用した教育の質の維持向上に貢献するソリューションです。今回導入いただいた実証事業は、今後の展開における好例と考えています。

長野県下伊那郡喬木村は、人口減少・少子高齢化による学校規模縮小にあっても教育の質の維持向上を図っていくため、ICTを活用した教育に力を入れています。小規模校の児童・生徒に対しても、普通規模校と遜色のない学びの環境で、「一斉学習」「個別学習」に加えて、「協働学習」「合同学習」による思考力や表現力なども含めた学力向上や学び合いの機会が創出されることを目指しています。その実現に向けて、遠隔テレビ会議システム、遠隔電子黒板システム、タブレット端末を効果的に活用できるアクティブラーニング教室の整備を推進されていました。

2015年12月18日(金)におこなわれた公開授業では、小学校4年生の算数で遠隔合同授業が実施されました。喬木第一小学校の生徒26名と喬木第二小学校の生徒6名が参加し、喬木第二小学校の先生からは、

※xSync/バイ シンクは、パイオニアVC株式会社の登録商標です。

※本書面に記載されている会社名、製品およびサービス名は、各社の登録商標または商標です。

「子どもたちはさまざまな考えや意見に触れるようになり、考えの幅が広がるようになりました」というコメントをいただいております。

また、喬木村教育委員会からは、遠隔合同授業を支える仕組みとして、「xSync Prime Collaboration」の次のような点を評価いただきました。

(1)映像、音声だけでなく、思考の共有が可能

「xSync Prime Collaboration」は、小規模校、普通規模校それぞれに設置された電子黒板の画面を共有できるだけでなく、相手校にある電子黒板の画面操作が可能です。両校の児童・生徒の考えを電子黒板でリアルタイムに比較表示させることができ、授業を進める先生が簡単に遠隔地同士での協働学習を実現します。

(2)授業への集中を妨げない音声品質

「xSync Prime Collaboration」は、高い音声品質で、遠隔にいる先生からの声が途切れず、遠隔授業を受ける小学校側の児童・生徒が集中しやすい環境を実現します。また、相手校の黒板に書かれた内容や児童・生徒の表情などを拡大して送受信するカメラの仕組みとの組み合わせで、遠隔地同士であっても理解度を確認しながら授業進行が可能です。

長野県下伊那郡喬木村の市瀬村長からは、以下のコメントをいただいております。

喬木村では、タブレット端末を活用した個別学習による基礎学力向上、電子黒板とタブレット端末の活用による協働学習による情報活用能力だけでなく、小規模校と普通規模校を遠隔テレビ会議システムを活用して合同授業を取り組んでいます。遠隔電子黒板システムが学びの過程を瞬時に共有し可視化され、協働学習支援ソフトを活用する事で10人以下のクラスメートでは体験できなかった多様な意見に接する機会ができること、今まで発言できずに埋もれがちであった意見が一覧表示されることで全員参加型の授業が可能になることから、規模の大小に関係なく両校のメリット・デメリットの解消に繋がる効果を期待しています。

喬木村長 市瀬直史

パイオニア VC は、今後も学校現場で使いやすい教育 ICT サービスの拡充に努めていきます。

今回導入いただきましたサービスの詳細は、こちら(<http://pioneer.vcube.com/edu/>)をご覧ください。

(※1)文部科学省の「人口減少社会における ICT の活用による教育の質の維持向上にかかる実証事業」とは

文部科学省が2015年3月に公募を開始した実証事業で、過疎化・少子高齢化が進む人口過少地域において、小規模学校の教育上の課題を克服するため学校同士を ICT で結び、年間を通じて合同学習等を実施し、指導方法の開発や有効性の検証などの実証研究を実施することになります。

詳細は、こちら(<http://jouhouka.mext.go.jp/school/population/school.html>)をご覧ください。

【会社概要】

商号 : パイオニア VC 株式会社
URL : <http://pioneer.vcube.com/>

【報道関係のお問い合わせ先】

パイオニア VC 株式会社 広報担当
TEL: 03-6867-1080 E-mail: xsync_sales@pioneer.vcube.com

※xSync/バイシンクは、パイオニアVC株式会社の登録商標です。

※本書面に記載されている会社名、製品およびサービス名は、各社の登録商標または商標です。